

# 一般質問

一般質問とは、市が実施している施策全般についての議員の質問です。

第5回定例会では、

6月10日、11日、14日の3日間にわたり

17人の議員が一般質問を行いました。

その要旨をお伝えします。

※原稿は、議員自身が要約し作成しています。



《Q》 イベント等の事業の見直しをどう考えているか

《A》 財政の健全化へは、さらに踏み込んだ見直しが必要



富永 訓正 議員（公明党）

橋本市長の施政方針を

聞く

新たな体制でスタートした羽村市政を、橋本市長はどのような考えと決意のもと、どのようにリードされ、未来ある羽村市をどのように築いていくのか。

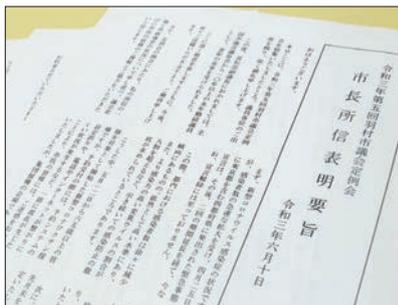
**質問** 学校トイレ洋式化の充実をどうしていくのか。

**市長** 羽村市学校トイレ改修（洋式化）計画に基づき、計画的に整備を進める。

**質問** 国は個別避難計画の策定を自治体に求めている。策定は必須と考えるか。

**市長** 要支援者の優先度を考慮した上で、個別避難計画の作成に努めていく。

**質問** 西口土地区画整理事



市長の所信と市政運営の状況が述べられている市長所信表明要旨

業の検証には見直しが必要、同時に有効で効率的な事業の推進が求められるが。

**市長** 令和2年度から4年間は計画どおり整備を進める中で、これまでの取組みや現状を整理し、検証項目や内容を洗い出していく。

**質問** イベント等の事業の見直しをどう考えているか。

**市長** 財政健全化へは、踏み込んだ見直しが必要。  
**質問** 水上公園は年間を通して有効活用できる施設にすることになっているか。

**市長** 整備規模や内容、事業費、財源の確保策などについて検討し方向性を示す。

**質問** 動物公園の将来的なあり方をどう考えるか。  
**市長** 幅広い資金調達等の新たな手法で、動物の展示方法見直し、設備改修、売店充実等を図り、魅力を高め、入園者数の増加や動物公園のイメージアップに繋げる。



### 《Q》「避難指示」などの避難情報を市民に周知すべき

### 《A》今後も防災訓練などで定期的・継続的に周知する



高田 和登 議員 (新緑会)

#### 災害対策基本法

#### 改正について

**質問** 災害対策基本法の改正で避難情報の表現が「緊急安全確保」「避難指示」

「高齢者等避難」などに変更になった。今後も定期的・継続的に周知し続ける必要があると考えるが、どうか。

**市長** 今後も防災訓練や地域の出前講座などのさまざまな場面を捉えて、定期的・継続的に周知を図る。

**質問** 避難行動要支援者名簿の事前公表同意者数は。  
**市長** 総数5746人のうち、事前公表同意者は3552人である。

**質問** 名簿の更新方法は。  
**市長** 新規対象者には制度説明及び同意確認の通知を



新たな避難情報のポスター・チラシ

郵送している。また、住民基本台帳に基づき、死亡や転入・転出等に伴う更新を毎月行っている。

**質問** 総務省の資料によると、羽村市は避難支援関係者等として、他の自治体にはない「交通安全推進委員会」の記載があるが、市の意向を問う。  
**市長** 円滑かつ迅速に、避難行動要支援者の生命や身体を災害から守るためである。

**質問** 法改正で避難行動要支援者の個別計画が努力義務化された。作成している人数は。  
**市長** 現在、個別避難計画を作成している方はいない。

**質問** 内閣府が公表した防災と福祉の連携について、市の方針と体制は。  
**市長** 庁内での調整後、支援をする関係者との連携体制の構築を検討する。

**その他の質問**  
「クレジットカードによる市税等の納付について」



### 《Q》デジタル孤立の支援策を検討しては

### 《A》現状を把握し要因を分析した上で検討する



石居 尚郎 議員 (公明党)

#### 社会的孤立対策の強化を

**質問** 通信機器等の貸与等、デジタル孤立の支援策を検討してはどうか。

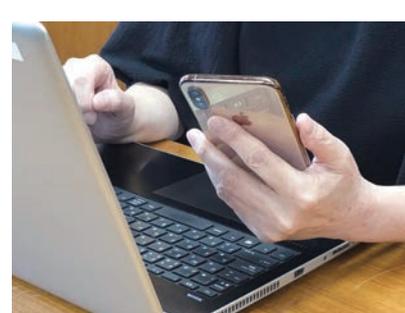
**市長** デジタル孤立の現状を把握し、要因を分析した上で検討していく。

**質問** コロナ禍における自殺対策を強化かつ総合的に進める上での市の考えは。  
**市長** 職員に※ゲートキーパー養成研修も開始している。「いのちを支える自殺対策推進センター」の地域自殺対策の政策パッケージを参考に、羽村市自殺対策計画を策定した。市の施策の取組み状況についてもセンターに報告を行っており、全国の状況や課題を関係者

で共有し、対策の推進が図れる仕組みが構築されている。今後も、自殺対策の強化に努めていく。

**質問** 本年4月、社会福祉法が改正され、重層的支援体制整備事業が始まっている。羽村市の取組みはどうか。  
**市長** 重層的支援体制が羽村市にとって有効な仕組みであるか、研究していく。

**質問** 市としてもSNSを活用した悩み相談を積極的に推進してはどうか。  
**教育長** 市独自のSNSを活用した相談体制の構築について、市の関係部署が連携し、積極的に研究していく。



デジタル孤立対策の推進を(イメージ)

**質問** 早期発見の仕組みづくりの今後の進展について。  
**教育長** ヤングケアラーに関わる支援の方法について学校に示していく。

※ゲートキーパー…悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人のこと。



《Q》公共施設の女性用トイレに、生理用品配備を

《A》備蓄物資の入れ替えの際の活用方法の一つとして検討



西川 美佐保 議員（公明党）

女性の貧困対策

「生理の貧困」について

「生理の貧困」とは、生理用品を買うお金がない等のことで、民間団体のアンケートで明らかとなった。東京都から生理用品の備蓄品が各自治体に配布され、大きく前進した。

**質問** 本年3月に都から配布された生理用品の活用は、

**市長** 180パックのうち、市内の小・中学校へ8パックずつ計80パックを配布し、保健室等に配備。残りの100パックは、希望する市民に、先着順で6月10日から市役所にて配付を開始している。

**質問** 備蓄品入れ替えの際



生理用品が希望者に配布されました



**市長** 今後、備蓄物資の入れ替えの際の活用方法の一つとして検討していく。

**質問** 今までの長期総合計画の作り方との違い、コロナ後の生活への視点は、

**市長** 将来のまちの姿を示す基本構想を定めた上で、基本計画を策定する。アフターコロナの視点を持ち、「自分らしく生きる」、「成長をはぐくむ」、「スマートにくらす」等5つのコンセプトを設定。市と市民・事業者が連携して取り組んでいくこととしている。



《Q》団体の負担が増えないよう補助制度の考えは

《A》小・中学校については負担軽減を図っていく



富松 崇 議員（新政会）

羽村市自然休暇村について

**質問** 予約されていた54団体への説明は。

**市長** 団体の皆様には、電話連絡および、市や指定管理者からの文書により、施設閉館について丁寧な説明を行い、ご理解をいただいた。

**質問** 自然休暇村の解体スケジュールは。

**市長** 北杜市や土地所有者である山梨県から、民間企業への譲渡などによる有効活用を望む声が寄せられていることから、地元自治体とも連携協力し、6か月程度を目途に譲渡先の調査を行っていく。解体については、譲渡の可否を踏まえながら、設計、解体に着手す



廃止された羽村市自然休暇村

るスケジュールとしている。

**質問** 小・中学校やスポーツ団体、青少年団体や保育園など市内のさまざまな団体に利用されてきたが、今後、別の施設を利用することになると考える。団体の事業負担が増えないように補助制度などの考えは。

**市長** 小・中学校については、移動教室で利用してきたが、今後も従来からの補助制度にならない、保護者負担の軽減を図っていく。また、市内のさまざまな団体に対する補助制度については、現時点では考えていないが、北杜市内の宿泊施設を市内の団体や市民が利用する際に、割引などの特典を付けていくことなどについて、北杜市と協議していく。



### 《Q》学校のトイレに生理用品の配備を！

### 《A》保健室で対応する



大塚 あかね 議員（令和かがやき）

**学校、公共施設に生理用品を配備してはどうか**

学校のトイレに生理用品を配備することは、「生理の貧困」の問題だけではない。トイレに生理用品があることにより生理用品を持ち込む姿を他人に見られることがなくなり、児童・生徒のプライバシーを守ることができる。保健室に借りにいき、授業に遅れるという教育の損失もなくなる。安心して学校生活を送ることができる環境づくりをすすめることに繋がる。



学校のトイレに生理用品を（イメージ）

**質問** 学校のトイレに生理用品を配備してはどうか。  
**教育長** 管理面、衛生面での課題もあるので、これま

でどおり、保健室で養護教諭が対応し、利用できるようにしていきたい。

**ヤングケアラーへの**

**支援を望む**

**質問** 若者が介護を担うことは学業や進学に影響を及ぼす場合もある。市内の現状把握を行うべきでは。

**市長** 要保護児童対策地域協議会において理解を深め、小・中学校をはじめ関係機関との連携を強化し、実態調査の実施について検討していく。

**質問** 学校内でのヤングケアラー認識向上のため、研修等を行うてはどうか。

**教育長** 今後、教職員への研修に取り入れていくとともに、支援内容や家庭への啓発などについて検討していく。そのための連絡会議を開催していきたいと考えている。

■その他の質問  
「香害対策について」



### 《Q》水上公園のプールの再開を、市民の意見を反映させて

### 《A》プール再開の実現性なども含め検討していく



浜中 順 議員（日本共産党）

**水上公園のプールの再開を、市民の意見をしっかりと反映させて**

橋本市長は選挙公約で、「民間資本などを活用し、水上公園のプールの復活」を掲げた。

**質問** プール再開のタイムスケジュールは、どのように考えているのか。

**市長** プール再開の実現性なども含め、年間を通して利用できる施設としての整備へ検討を進め、方向性を示していく。

**質問** 再開に向けて市民の意見を、どう反映させようとしているのか。

**市長** 検討にあたっては、市民の意見を聴く場を設けていく考えであり、手法等

が決まり次第、お知らせしていく。

**新型コロナウイルスを封じ込めるために、検査の抜本的な強化を**

新型コロナウイルスワクチンの接種が、なかなか進まない中で、感染防止のための検査も重要である。

**質問** 感染が心配な市民や職場へのPCR検査を無料で行うことについて、どのように検討しているのか。

**市長** PCR検査は国や都の方針に基づき、感染の疑いのある人や、クラスターの発生した集団を特定し実施されている。しかし、不特定多数の無症状者を対象に検査を実施しても、全て

はつながらず、感染拡大防止に直結しにくいので、現時点では、市独自でPCR検査対象を拡大する考えはない。

■その他の質問  
「小中学校のコミュニティ・スクール構想について」



休止中の水上公園プール

《Q》市債残高の内訳は

《A》約29億円がゆとりぎなどの建設事業債である



櫻沢 康 議員 (新緑会)

羽村市の財政の  
将来性について

将来性について

市債残高の内訳は。

市債 令和2年度末の一般会計の市債残高は、平成13年度から令和2年度までに

借入を行った市債であり、残高約78億円のうち約29億円が生涯学習センターゆとりぎなどの公共施設整備や道路整備などの建設事業債であり、約49億円が臨時財政対策債等である。

質問 返済期間は。

市債 長いもので20年、短いものは5年である。

質問 毎年度の元本の返済額は。

市債 約8億円である。  
質問 これらの返済原資と



生涯学習センターゆとりぎ

なるものは何か。

市債 市税をはじめとした一般財源となる。

質問 令和3年度の収支差額の見込みは。

市債 予算の執行状況や補正予算により変動することから、現時点で見込むことは難しいが、例年の実質収支額で4億円から7億円程度の赤字となっている状況である。

質問 一般会計から特別会計へ繰り入れている金額は。

市債 令和3年度当初予算では、特別会計への繰出金の合計額は、約25億9千万円である。

質問 区画整理事業は、羽村大橋から新奥多摩街道への都道の接続だけで停止した場合の費用は。

市債 本路線は、将来管理者である東京都が施行を進める立体交差部の計画が関係することから、市として、事業停止に言及し、単に費用を算出することは困難である。



《Q》財政再建をどのようなプロセスで進めるか

《A》経常経費の枠配分や行政のスリム化により進める



秋山 義徳 議員 (新政会)

今後の市政運営及び  
現状について

現状について

質問 財政再建を最重要課題に挙げているが、どのようなプロセスで進めて行くのか。

市債 財政健全化は喫緊の重要課題であると認識している。経常経費の枠配分や行政のスリム化等により、経常経費の削減とともに新たな財政健全化方針を立案し、市民とも情報を共有しながら進めていきたい。

質問 区画整理事業の検証を挙げているが、どのようなもので、事業は継続する方向で考えているのか。

市債 令和2年第1回定例会で議決され債務負担行為



区画整理着手中の川崎4丁目地区

として設定した令和2年度から令和5年度の4年間の事業範囲については、計画どおり整備を進める。着手している地区の整備を着実に進める中で、事業のこれまでの取組みや現状について整理し、検証項目や内容の洗い出しを行っていく。

その上で、第三者委員会など客観性を担保した組織により検証を行い、結果を踏まえ、方向性を導き出していく。第三者委員会の所掌事項、設置時期およびスケジュールは、現時点では未確定。

質問 検証による事業の遅れを地権者は心配しているが、どう考えているか。

市債 着手している地区については、計画どおり整備を進めていく考えである。



《Q》西口区画整理事業の検証とは事業の見直しか

《A》事業を第三者委員会で検証。方向性を決める



山崎 陽一 議員（世論）



区画整理用地の多くが鉄柵で囲われている

区画整理撤回要求56弾

**質問** 市長が掲げた「区画整理事業の検証」とは何か。  
**市長** 令和5年度までは着手している地区の整備を進める中で、これまでの取組みや現状を整理し、事業内容の洗い出しを行っていく。第三者委員会で検証し、結果を踏まえ、方向性を決める。

**質問** 国土交通省が示す「沿道整備街路事業」とは。  
**市長** 用地買収方式と区画整理事業の利点を組み合わせた方式。沿道残留希望者と別地域転出希望者を調整し、道路整備を行う。  
**質問** 飯能市岩沢地区、昭島市中神地区などの区画整理見直しプロセスは。

**市長** 飯能市は「まちづくりアンケート調査」をし、事業区域を見直し。除外区域は、地区計画等で整備。昭島市は「まちづくりに関する意向調査」を実施。

「中神土地区画整理事業調査会」で見直し調査・検討をし、除外区域は、地区計画等を導入。

**質問** 市長の検証方針を受け、移転拒否も増えている。事業の見直しは。  
**市長** 移転の可否は、権利者の意思による。ご理解をいただきたいながら進めたい。

**質問** 以前、市の幹部が前市長に「事業の見直し」を進言したと聞かす。  
**市長** 事実は確認出来ない。

**質問** 先行取得地の数と面積は。有効活用されているか。  
**市長** 132か所、面積4万478平方メートル。適正管理に努め駐輪、駐車場や町内会活動などに活用している。



《Q》経常収支比率の引き下げ目標は？

《A》まずは安定的に100%以下に



梶 正明 議員（新緑会）

橋本市長の選挙公約について

経常収支比率の引き下げについて

経常収支比率が高くなる。と財政の弾力性が失われる。羽村市は平成28年度から100%を超えており、財政の弾力性が失われていると言わざるを得ない。

**質問** 公約で経常収支比率の引き下げを訴えてきたが、4年間でどの程度まで引き下げる目標か。  
**市長** 景気などの影響を受けるが、厳しい経済状況下においても財政運営に支障が生じないように、まずは100%以下にする。

**質問** 目標値まで下げた



羽村市の経常収支比率の推移

め、どのような施策で市税収入を増額させるのか。また経費の削減を図るのか。  
**市長** 歳入、歳出の両面から取り組む必要がある。企業誘致や企業活動支援、定住人口の増加や雇用環境の向上により市民税、固定資産税等の主要な自主財源を確保する。現下の社会経済情勢において、経常収支比率を早期に引き下げ、財政の健全化を果たしていくには、歳出削減により、歳入に見合った歳出構造に転換していくことが重要。  
これまで行政のスリム化による見直しや枠配分方式の導入により、歳出削減に取り組んできたが、次期の長期総合計画や行財政改革基本計画を一体的に策定し、より踏み込んだ内容を、費用対効果の観点から検討していく。

